

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

勝池レポート アジア資産運用アドバイザー 勝池和夫

「インドの投資教育」

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

2年程前にインドのムンバイにある TATA アセットマネジメントのスタッフからとても意外な話を聞きました。

彼女がインドの地方を訪問した際、普通の家庭の女性がバリュエーション（投資価値）という言葉を使っていたというのです。

現在のインドの一人当たり GDP は日本の 1970 年頃と同じですが、今から 50 年前の日本の地方でそんなことを言う人は、まずいなかったでしょう。

それ程までにインドでは、投資のリテラシーが国の広い地域で高まっているとは思ってもよかったです。

インドでは、固定電話の十分な普及の前に、一気に携帯電話の世界が広がりました。同じように個人の資産運用で言えば、投機の時代をほとんど経験しないで、いきなり投資の時代が始まったというイメージです。まさに「Leapfrog」、つまり蛙飛び、馬跳びの勢いで、個人の資金が投資に向かっているようです。

日本には長い間投機の時代がありました。70 年代後半から 80 年代も投資というよりは投機でした。その材料は、油が出る、金が見つかる、癌が治るなどいくらでもありました。こういう短期の投機的な話で手数料稼ぎをされていましたから、長期的な視野で資金を投じる投資が出てきたのは何十年も後の事です。

それなのにインドでは、投資信託は既にノーロード中心ですし、インド政府の規制当局も個人の長期の資産形成のために投資教育を行い、株式投信を広く家庭に普及させるように業界を指導しているところまで進んでいます。

その後押しと好調な株式市場を背景に、SIP（システムティック・インベストメント・プラン）という、積立口座を使った投資信託の購入が地方でも勢いを増してきました。

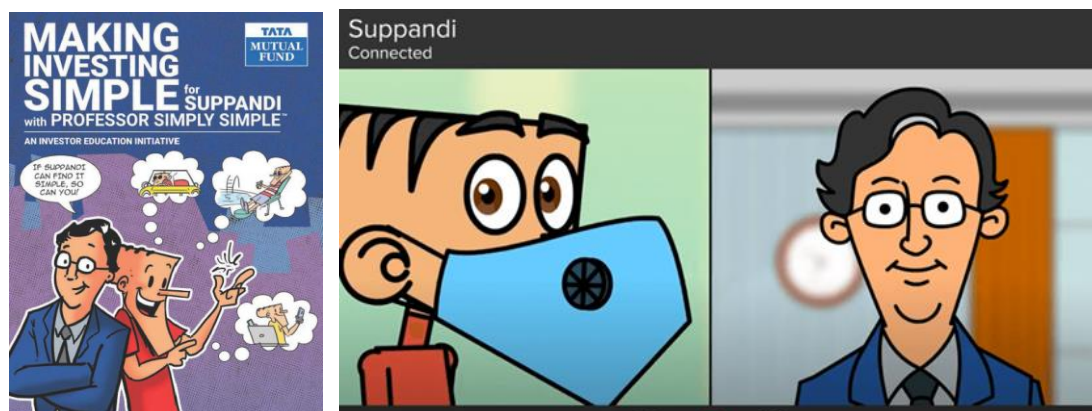
2020 年末の SIP 口座数は約 3,471 万口座で、この数は同時点の日本の積立 NISA 口座数 303 万の 10 倍以上です。また、昨年と同口座における月平均買付額も、インドは日本の 4 倍の約 1,200 億円に達しています。

以下の画像は、TATA アセットマネジメントが約 15 年前から行っている、インド全国をカバーするマンガによる投資教育に関するものです。シンプル教授から投資初心者の若者スパンディーへのアドバイスという形でシリーズ化されています。ご興味のある方は、こちらのサイトをご覧ください。

[Investor Education, Learn about Investment Planning- Tata Mutual fund](#)

Suppandi をクリックすると、Animation（動画）、Comic Booklet、Comic に分かれます。どれも英語、ヒンディー語などの 8 つの言語版で利用できます。

内容は将来のため SIP を利用した積立投資を奨励するものです。動画の Episode (挿話) 12 では、株式市場の大きな変動期における SIP の効用と、コロナ禍でのマスクの役割とを対比させて説明しています。なかなかユーモアがありますね。それに比べて日本の投資教育のテキストの内容は、有用な知識なのでしょうが、自動車教習所の学科教習みたいでつまらないですね。



TATA アセットのマンガ投資教育小冊子「シンプル教授の投資をやさしく」と動画

インドの人が将来に備えて積立投資をする主な目的は、娘の結婚式、そして子供の教育、あとは老後の準備です。インドでは伝統的に結婚式の費用は新婦の親が負担してきましたので、娘を持つ親は資産運用に真剣なようです。

また、インドの人は、つい最近まで資産の中に金や宝石、不動産などの実物資産を多く持っていました。インドでも銀行口座が普通に開設できるようになってきて金融資産の比率が増えてきました。

かつて特にインドの地方では、電気もトイレもないし、道路もない状態でしたから、銀行の口座などあるわけありませんでした。農家の奥さんは、米びつに現金を仕舞い込んでいたという話も聞きました。

ましてや、多くの人が自分を証明するものでさえありませんでした。それが、生活環境の改善と社会のデジタル化で、12桁のマイナンバーのようなものをほとんどの国民が取得し、それで銀行口座を開けるようになり、そこから日本円で最低約700円から毎月積立投資ができるようになったのです。

インドは、現在コロナ感染の急拡大で大変な試練に直面しています。しかしながら、この危機は1991年に起きた湾岸戦争を発端とした原油価格の急騰による経済危機のように、大国インドをより真剣な経済改革に導く触媒になる可能性も秘めています。そうなれば、インドは高齢化する世界のなかの唯一の若い国として、その成長性が更に大きな注目を浴びることでしょう。

その市場で、投資教育が浸透し、多くの国民がインドの株式投信に積立投資を続けていることは、家計や経済にとって大変賢い選択だと思います。